

(参考資料)

論 点 等 説 明 シ ー ト

目次

①	総合的な診療能力を持つ医師養成の推進事業	1
②	臓器移植対策事業	2
③	予防接種対策費	3
④	医薬品等国際化対策事業	5
⑤	特定分野の労働者の労働災害防止活動促進費	6
⑥	刑務所出所者等就労支援事業	7
⑦	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進（テレワーク普及促進等対策）	8
⑧	中高年世代活躍応援プロジェクト	9
⑨	戦没者追悼式挙行等事業	10
⑩	障害者総合福祉推進事業	11
⑪	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費（保険料納付手数料等）	12
⑫	医療提供体制設備整備交付金（医療情報化支援基金）	13

論点等説明シート

事業名	総合的な診療能力を持つ医師養成の推進事業				
予算の状況 (単位:百万円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	342	410	669	562
	執行額	291	271	521	
	執行率	85%	66%	78%	

事業についての論点等

(事業の概要)

地域において幅広い領域の疾患等を総合的に診ることができる総合診療医を養成・確保するための拠点を設置し、その運営に必要な経費を支援する。また、新たに、臓器別の専門的な診療に従事してきた中堅以降の医師等を主な対象として、その後のキャリアにおいて総合的な診療能力を持つ医師として活躍するために必要なリカレント教育等の実施に係る経費を支援する。

(論点)

総合診療医の養成数や地域の実情に応じた配置になっているかを適切に点検・評価ができていないのではないかな。

その上で、ブロック内の広域ネットワーク構築を担うセンターを整備しつつ、都道府県単位でセンターを整備するという現行のアウトカムについて、都道府県単位での整備が進んでいない現状も踏まえ、実態に即したアウトカムになっているのか検討する必要があるのではないかな。

※参考:現在の成果指標等

アウトプット	活動目標	総合診療医センターを整備する。		活動指標	本事業で総合診療医センターを整備した大学数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み/目標値(校)	8	8	8	12
	活動実績/成果実績(校)	8	8	12	--
↓後続アウトカムへのつながり	総合診療医センターを中心として、教員、指導医等の人事配置の派遣等を通じ、センターが所在するブロック内へ都道府県域を横断した総合診療研修施設間の広域ネットワークを構築することを目標としているため、総合診療医センターを整備している大学が所在するブロック数を設定している。				
短期アウトカム	成果目標	総合診療医センターを各ブロックの大学に整備する。		成果指標	総合診療医センターを整備している大学が所在するブロック数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	本事業の実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み/目標値(ブロック)	8	8	8	8
	活動実績/成果実績(ブロック)	6	6	7	--
	達成率(%)	75	75	87.5	--
↓後続アウトカムへのつながり	総合診療医センターを中心として、教員、指導医等の人事配置の派遣等を通じ、センターが所在するブロック内へ都道府県域を横断した総合診療研修施設間の広域ネットワークを構築することを目標としているが、最終的には各都道府県の大学に総合診療医センターを整備することで地域医療の現場に総合診療医を充足させることにつながるため。				
長期アウトカム	成果目標	総合診療医センターを各都道府県の大学に整備する。 ※今後見直し予定		成果指標	総合診療医センターを整備している大学が所在する都道府県
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	本事業の実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

論点等説明シート

事業名	臓器移植対策事業				
予算の状況 (単位:百万円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	1,112	1,638	2,470	1,957
	執行額	1,112	1,006	精査中	
	執行率	100%	61%	—	

事業についての論点等

(事業の概要)

日本臓器移植ネットワーク(JOT)の業務負担を軽減しつつ、物理的距離の課題を改善することで、より効率的なあっせんが可能となるよう、ドナー関連業務を実施する法人(ドナー関連業務実施法人)を各地域に設置し、JOTがドナー関連業務実施法人の業務を支援する。

また、脳死下及び心停止後の臓器提供の経験が豊富な施設が、臓器提供の経験が少ない施設等に対して、研修等を通じた平時からのノウハウの共有やドナー発生時の人員派遣等を実施することで、全国の臓器提供施設を支援し、臓器提供体制を強化していく。

(論点)

・本事業の短期アウトカムは「臓器提供意思登録システム登録者数」、中間アウトカムは「連携体制構築事業拠点施設数」となっているが、事業全体の効果を適切に測定し、長期アウトカムである「臓器移植実施件数」に繋がるものとなっているのか検討する必要があるのではないか。

・日本臓器移植ネットワークの一部業務を地域ごとに設置される新法人が担う体制に移行していくことを踏まえて、新体制における事業効果を測定することができるよう、新たなアウトカムの設定を検討する必要があるのではないか。

※参考:現在の成果指標等

短期アウトカム	成果目標	臓器提供意思登録システム登録者数が前年度を超えること		成果指標	臓器提供意思登録システム登録者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの概観として用いた統計・データ名(出典)	(公社)日本臓器移植ネットワーク調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(人)	164,722	170,000	183,000	293,000
	活動実績/成果実績(人)	168,023	176,194	233,244	--
	達成率(%)	102	103.6	127.5	--
中期アウトカム	成果目標	脳死下での臓器提供可能な施設類型に該当する施設を対象に、臓器提供施設連携体制構築事業を実施する。令和6年からは一部の拠点施設で移植実施施設への支援も実施。		成果指標	連携体制構築事業拠点施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの概観として用いた統計・データ名(出典)	(公社)日本臓器移植ネットワーク調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み/目標値(施設)	14	17	25	31
	活動実績/成果実績(施設)	17	25	31	--
	達成率(%)	121.4	147.1	124	--
長期アウトカム	成果目標	臓器移植実施件数の増加		成果指標	臓器移植実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの概観として用いた統計・データ名(出典)	(公社)日本臓器移植ネットワーク、(公財)日本アイバンク協会調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み/目標値(件)	1,370	1,434	1,516	1,725
	活動実績/成果実績(件)	1,434	1,516	1,725	--
	達成率(%)	104.7	105.7	113.8	--

注)令和6年度の執行率については、令和6年度補正予算で措置した632百万円を令和7年度に繰り越して執行しているため、令和6年度当初予算の執行率は100%となっている。

令和7年度の執行率については、令和7年度補正予算で措置した627百万円を令和8年度に繰り越して執行している。なお、執行額は現在精査中。

論点等説明シート

事業名	予防接種対策費				
予算の状況 (単位:百万円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	1,210	1,747	832	339
	執行額	40	505	376	/
	執行率	3%	29%	45%	/

事業についての論点等

(事業の概要)

予防接種施策の推進を図ることを目的として、都道府県が実施する予防接種センター機能推進事業(予防接種の実施等、国民への予防接種に関する正しい知識や情報の提供、医療相談事業、医療従事者向け研修の実施、予防接種に関する知見の創出、予防接種・感染症に関わる人材の教育、パンデミック発生時に備えた接種体制の構築等の地域支援、ワクチン流通情報収集等の事業)等に要する経費の補助を行う。

(論点)

・予防接種センター機能推進事業に係る短期アウトカム「予防接種機能センター機能を有している医療機関での相談件数」「医療従事者向け研修の実施件数」「予防接種要注意者への予防接種実施数」及び長期アウトカムの成果指標「定期接種(A類疾病)の実施率」は、有事も想定した都道府県の役割に直結するものではなく、見直しを図るべきではないか。

・予防接種法に基づく定期接種は市区町村長が実施主体であるが、予防接種センター機能推進事業は都道府県を実施主体としているところ、都道府県が当該事業を実施する必要性等を明確化したうえで事業を実施することでより高い事業効果が得られるのではないか。

※参考:現在の成果指標等

短期アウトカム	成果目標	予防接種センター機能を有している医療機関での相談の受付		成果指標	予防接種機能センター機能を有している医療機関での相談件数 ※2025年度実績は集計中
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	予防接種調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	-
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み/目標値(件)	7,000	7,000	7,000	7,000
	活動実績/成果実績(件)	6,302	5,996	--	--
	達成率(%)	90	85.7	--	--

短期アウトカム	成果目標	医療従事者向け研修の実施		成果指標	医療従事者向け研修の実施件数 ※2025年度実績は集計中
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	予防接種調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	-
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み/目標値(件)	75	75	75	75
	活動実績/成果実績(件)	74	56	--	--
	達成率(%)	98.7	74.7	--	--

短期アウトカム	成果目標	予防接種要注者への予防接種の実施			成果指標	予防接種要注者への予防接種実施数 ※2025年度実績は集計中				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	予防接種調べ アウトカムを変更した理由:当該事項は事業内容のため、本事業で得られるであろう効果を長期アウトカムに設定した。				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度					
	当初見込み/目標値(件)	8,000	8,000	8,000	8,000					
	活動実績/成果実績(件)	7,939	6,304	--	--					
	達成率(%)	99.2	78.8	--	--					
長期アウトカム	成果目標	国民や医療従事者が予防接種に関する正確な情報を踏まえ、安全かつ有効に予防接種を実施する				成果指標	定期接種(A類疾病)の実施率 ※2024年度実績は集計中。2025年度実績は地域保健・健康増進事業報告等を用いて算出することとしており、2025年度実施に係る地域保健・健康増進事業報告は2026年度末に数値が確定するため、現在は集計不能。			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	予防接種調べ			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年度 2031年度	
	当初見込み/目標値(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	
	活動実績/成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	

注)令和5年度の執行率については、令和5年度補正予算で措置した1,161百万円を令和6年度に繰り越して執行しているため、令和5年度当初予算の執行率は100%となっている。

令和6年度の執行率については、令和6年度補正予算で措置した497百万円を令和7年度に繰り越して執行しているため、令和6年度当初予算と前年度からの繰越分の執行率は41%となっている。

令和7年度の執行率については、令和7年度補正予算で措置した186百万円を令和8年度に繰り越して執行しているため、令和7年度当初予算と前年度からの繰越分の執行率は58%となっている。

論点等説明シート

事業名	医薬品等国際化対策事業				
予算の状況 (単位:百万円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	305	316	317	276
	執行額	177	237	精査中	
	執行率	58%	75%	—	

事業についての論点等

(事業の概要)

医薬品等国際化対策事業は、国際的な薬事規制調和を主導的に推進することで、規制要件の差異を低減していくとともに、アジア諸国等における医薬品の品質確保及び健康増進に寄与することを目的とする。具体的には、医薬品規制調和に関する国際会議への参画を通じた国際ガイドライン策定や、PMDAアジア医薬品・医療機器トレーニングセンターを通じた各国規制当局担当者の規制能力向上を目指した研修を実施する。これらの取組により、日本の薬事規制の国際規制調和を図る。

(論点)

- ・アジア諸国等の規制当局担当者に対して薬事規制に関する研修等を行うアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター事業の長期アウトカムとして「日本を簡略審査の対象とする国・地域の拡大」といった定性的な成果目標を設定しているが、国際的な薬事規制調和の一層の推進に資するよう、より効果的な成果目標の設定を検討する必要があるのではないか。
- ・この研修を提供するにあたり、国際的な薬事規制調和の一層の推進を図る上で、効果的・効率的な手法がないか検討する必要があるのではないか。

※参考:現在の成果指標等

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	薬事規制調和のアジア地域への普及のため、アジア医薬品・医療機器トレーニングセンターにおいて、アジア諸国等の規制当局担当者に対し、薬事規制に関する研修を実施する。					
アウトプット	活動目標	薬事規制調和のアジア地域への普及		活動指標	アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター事業における研修開催回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み/目標値(回)	8	5	5	5	5
	活動実績/成果実績(回)	20	15	15	--	--
後続アウトカムへのつながり	アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター事業における研修活動の実施により、薬事規制調和のアジア地域への普及を確認する観点から、「日本を簡略審査の対象とする国・地域の拡大」を長期アウトカムとして設定。					
長期アウトカム	成果目標	日本を簡略審査の対象とする国・地域の拡大		成果指標	--	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	日本を簡略審査の対象とする国・地域を随時・網羅的に把握できているわけではないため記載不可。		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	予め定量的な目標を設定することは困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである我が国の薬事規制に関するアジア諸国等の規制当局担当者に対する研修が、最終目標である日本を簡略審査の対象とする国・地域の拡大(成果目標)に直接結びつくため。	
事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

論点等説明シート

事業名	特定分野の労働者の労働災害防止活動促進費				
予算の状況 (単位:百万円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	483	486	494	521
	執行額	317	348	精査中	/
	執行率	66%	72%	-	/

事業についての論点等

(事業の概要)

労働局及び労働基準監督署に、外国人労働者労働条件相談員等の特定分野に係る労働条件相談員を配置し、外国人労働者や当該労働者を使用する事業場からの相談対応や事業場に対する指導を行い、特定分野における労働者の労働条件の確保・改善、労働災害の防止等を図るため、法令や制度の周知啓発等を行う。

(論点)

・外国人労働者の労働条件の確保・改善、労働災害の防止等を図るために実施しているものであるが、現在の短期アウトカムが「相談件数」となっており、相談の結果どのような効果があったか測定ができてない状況であるため、事業効果を的確に把握して必要な事業の改善に繋げることができるよう、新たな短期アウトカムの設定を検討する必要があるのではないか。

・また、長期アウトカムについては、現在、「外国人労働者の死傷年千人率を全体平均以下」となっているが、本事業の内容に照らし適切な設定となっているのか、長期アウトカムまでの新たな中期アウトカムの設定も含め検討する必要があるのではないか。

・執行率が72%に留まっていることについて、要因分析がなされているか。また、予算規模は適切なものとなっているか。

論点等説明シート

事業名	刑務所出所者等就労支援事業				
予算の状況 (単位:百万円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	699	688	680	699
	執行額	669	664	精査中	/
	執行率	96%	96%	-	/

事業についての論点等

(事業の概要)

本事業は、刑務所出所者等を対象に、出所前においてハローワークと刑務所・少年院等の連携によって出張職業相談等を行うとともに、出所後もハローワークの就職支援ナビゲーターと保護観察官等から構成される「就労支援チーム」によるきめ細かな就労支援を行う。具体的には、刑務所、更生保護機関等との緊密な連携の下、ハローワークにおいて担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介等を実施する。

(論点)

- ・長期アウトカム指標として設定している支援対象者の就職率(過去3年実績平均から算出)について、目標は達成しているものの、刑務所出所者等の減少などの状況を踏まえ、実施方法について検討する必要があるのではないか。
(R5年度:目標48%・実績49.7%、R6年度:目標49%・実績53.9%)
- ・再犯防止の観点からも、刑務所出所者等の職業的自立を図ることは重要な課題であり、職場定着にかかる支援の充実を検討すべきではないか。
- ・併せて、その効果を測定できるよう、新たな長期アウトカムの設定も検討する必要があるのではないか。

論点等説明シート

事業名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)				
予算の状況 (単位:百万円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	543	421	266	248
	執行額	284	163	精査中	/
	執行率	52%	39%	-	/
事業についての論点等					
<p>(事業の概要)</p> <p>適正な労務管理下における良質なテレワークの普及を図るため、以下の事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業向けにテレワーク時の労務管理等のポイントなどを紹介するセミナーやテレワークによってワーク・ライフ・バランスを実現する先進企業等の表彰の実施 ・テレワークに関する企業等からの相談対応及びコンサルティング等の実施 ・中小企業事業主に対するテレワーク制度導入等の助成 <p>(論点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会にテレワークが一定浸透してきたことを踏まえて、今後の社会的役割やより効果的に事業を実施する方法を考える必要があるのではないか。 ・執行率が39%に留まっていることについて、要因分析がなされているか。また、予算規模は適切なものとなっているか。 					

論点等説明シート

事業名	中高年世代活躍応援プロジェクト				
予算の状況 (単位:百万円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	997	997	563	564
	執行額	695	704	精査中	/
	執行率	70%	71%	-	/

事業についての論点等

(事業の概要)

都道府県協議会が、人手不足分野や地元企業への就職の推進等、地域の実情・課題も踏まえた支援の方向性をとりまとめ、民間の創意工夫を生かし、支援対象者の状況に応じた就労相談(キャリアカウンセリング)、企業説明会・就職面接会の開催、能力開発施設や支援機関、積極採用企業等への見学ツアーの実施等、地域の実情・課題に即した中高年世代向け就労支援施策を実現する。また、中高年世代に対する国の各種支援策について、インターネット広告、SNS広告等のメディアを活用するなど、あらゆるルートを通じた戦略的な広報を実施する。

(論点)

- ・令和7年度の対象拡大に合わせてアンケート内容を見直していることから、その集計結果を踏まえた、より事業成果の効果測定できるような成果指標を検討する必要があるのではないか。(アンケートの見直し内容:満足度に加え、求職者向け・事業者向けとも、就業意欲の変化や関心度を測ることとしている。)
- ・長期アウトカムの「支援事業の認知率(51.8%)」が目標値を下回っており、周知・広報の手法見直しや媒体重点化を検討するべきではないか。

論点等説明シート

事業名	戦没者追悼式挙行等事業				
予算の状況 (単位:百万円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	183	206	218	219
	執行額	149	181	211	
	執行率	81%	88%	97%	

事業についての論点等

(事業の概要)

昭和38年から毎年8月15日に国家行事による戦没者の追悼行事(閣議決定)として、政府主催で日本武道館(昭和40年度以降)において、天皇皇后両陛下御臨席のもとに全国戦没者追悼式を挙行している。式典は宗教的儀式を伴わないものとし、全国から代表遺族を国費にて参列いただくこととしている。

また、海外戦没者遺骨収集等により新たに持ち帰られた遺骨で、身元が判明しない等により遺族に引き渡すことのできない遺骨の納骨を行うとともに、併せて墓苑に納められている遺骨に対し拝礼を行うため、厚生労働省主催により昭和40年以降毎年春に皇族の御臨席をいただき、千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式を挙行している。

(論点)

- ・先の大戦の記憶を風化させることなく次世代へ継承していくため、より有意義な式典となるよう改善方策について公開の場で外部有識者からの意見等を踏まえて検討すべきではないか。
- ・また、アウトプット・アウトカムについて、上記検討内容も踏まえて、長期アウトカムに繋がるような目標への見直しを検討する必要があるのではないか。

※参考:現在の成果指標等

アウトプット	活動目標	先の大戦において亡くなられた方々を追悼し、平和を祈念するため、全国戦没者追悼式を実施する。				活動指標	全国戦没者追悼式の国費参列者					
活動・成果目標と実績		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度				
	当初見込み/目標値(人)	92		716		1,572		1,999				
	活動実績/成果実績(人)	716		1,572		1,999		--				
短期アウトカム	成果目標	令和7年度に全国戦没者追悼式の参列者数を前年度以上にする				成果指標	全国戦没者追悼式の参列者数					
活動・成果目標と実績		2022年度		2023年度		目標年度 2024年度		目標年度 2025年度				
	当初見込み/目標値(人)	191		1,003		1,866		4,039				
	活動実績/成果実績(人)	1,003		1,866		4,039		--				
	達成率(%)	525.1		186		216		--				
長期アウトカム	成果目標	戦後90周年にあたる令和17年度に全国戦没者追悼式の参列者のうち18歳未満の者の数を5%以上にする						成果指標	全国戦没者追悼式の参列者のうち18歳未満の者の割合			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年度 2035年度	
	当初見込み/目標値(%)	2.1	1.6	1.6	1.8	--	--	--	--	--	5	
	活動実績/成果実績(%)	1.6	1.6	1.5	--	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	76.2	100	94	--	--	--	--	--	--	--	

論点等説明シート

事業名	障害者総合福祉推進事業				
予算の状況 (単位:百万円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	243	237	359	243
	執行額	212	237	323	
	執行率	87%	100%	90%	

事業についての論点等

(事業の概要)

障害者総合支援法等を踏まえ、障害保健福祉施策全般にわたり引き続き解決すべき課題や新たに生じた課題について、エビデンスに基づいた施策の推進に資するよう、現地調査等による実態把握や試行的取組等を通じた提言を得ることを目的とする事業に対して所要の助成を行う。

(論点)

本事業は、もとより政策に活用する前提で行われるものであり、「採択数のうち政策の意思決定に活用された割合」としている長期アウトカムの成果実績は、100%で推移しているが、形式的なものとなってしまっているのではないかと懸念されている。また、個々の調査研究課題は単年度で終了するものであることに鑑みると短期的な意味合いが強く、長期アウトカムとしては馴染まないのではないかと懸念されている。

※参考:現在の成果指標等

長期アウトカム	成果目標	障害者の地域における生活を総合的に支援していくために、既存の課題や新たに生じた課題の解決に活用される件数を増やす。					成果指標	採択数のうち、政策の企画・立案における意思決定に活用された割合。		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					実績/目標/見込みの指標として用いた統計・データ名(出典)	障害保健福祉部企画課調べ		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	調査研究事業は原則として採択年度内に終了するよう行うものであり、調査研究課題ごとに年度内に調査・検討・提言作成がされ、短期・中期の別で目標設定するのにそぐわないため。		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度	
	当初見込み/目標値(%)	90	90	90	90	--	--	--	90	
	活動実績/成果実績(%)	97	100	100	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	107.8	111	111	--	--	--	--	--	

論点等説明シート

事業名	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費 (保険料納付手数料等)				
予算の状況 (単位:百万円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	3,533	3,484	4,145	4,300
	執行額	2,745	2,917	精査中	
	執行率	78%	84%	—	

事業についての論点等

(事業の概要)

国民年金事業、厚生年金保険事業における保険料収納対策の推進のため、納めやすい環境の整備を行う。具体的には、被保険者や事業主の納付の利便性を向上させ、かつ保険料徴収を確実にするため、国民年金の保険料については、金融機関等における口座振替納付、コンビニエンスストア等の窓口における保険料収納及びクレジットカード会社における立替納付等・厚生年金保険の保険料については、金融機関等における口座振替納付を実施しており、それぞれ、所定の手数料を支払うもの。

(論点)

国民年金保険料の口座振替、クレジットカード納付は、現年度保険料を納付する手段であるため、新たな成果指標として現年度納付率を追加するなど、より効果的なアウトカム指標を検討するべきではないか。

※参考:現在の成果指標等

アクティビティ	国民年金第1号被保険者が、口座振替、クレジットカード納付により国民年金保険料を納付できるよう環境を整備するとともに利用促進を図る。									
アウトプット	活動目標	口座振替、クレジットカード納付の実施率については、毎年度の実施率が前年度を上回る水準を確保することを目指し、より容易な申出手続の方法について検討する。				活動指標	毎年度の実施率が前年度を上回る水準を確保 ※2025年度実績は集計中			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		
	当初見込み/目標値(%)	34.2		33.7		33.5		--		
	活動実績/成果実績(%)	33.7		33.5		--		--		
長期アウトカム	成果目標	国民年金については、適正な制度運営を図るため、最終納付率について、80%台半ば(前年度実績以上)を確保する。				成果指標	国民年金保険料の納付率(最終納付率) ※2025年度実績は集計中			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本年金機構中期計画、日本年金機構年度計画、日本年金機構業務実績報告書			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである国民年金の保険料収納対策が、最終目標である、国民年金保険料の最終納付率について、80%台半ば(前年度実績以上)を確保することにつながるため。			
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度	
	当初見込み/目標値(%)	80	80	80	--	--	--	--	80	
	活動実績/成果実績(%)	83.1	84.5	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	103.9	105.6	--	--	--	--	--	--	
アクティビティ	国民年金第1号被保険者がクレジットカードにより国民年金保険料を納付できるよう環境を整備する。									
アウトプット	活動目標	クレジットカード利用率を前年度と同程度以上の水準とする。				活動指標	クレジットカード利用率 ※2025年度実績は集計中			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本年金機構中期計画、日本年金機構年度計画、日本年金機構業務実績報告書			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである国民年金の保険料収納対策が、最終目標である、国民年金保険料の最終納付率について、80%台半ば(前年度実績以上)を確保することにつながるため。			
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		
	当初見込み/目標値(%)	7.2		7.7		8		--		
	活動実績/成果実績(%)	7.7		8		--		--		
長期アウトカム	成果目標	国民年金については、適正な制度運営を図るため、最終納付率について、80%台半ば(前年度実績以上)を確保する。				成果指標	国民年金保険料の納付率(最終納付率) ※2025年度実績は集計中			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本年金機構中期計画、日本年金機構年度計画、日本年金機構業務実績報告書			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである国民年金の保険料収納対策が、最終目標である、国民年金保険料の最終納付率について、80%台半ば(前年度実績以上)を確保することにつながるため。			
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度	
	当初見込み/目標値(%)	80	80	80	--	--	--	--	80	
	活動実績/成果実績(%)	83.1	84.5	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	103.9	105.6	--	--	--	--	--	--	

論点等説明シート

事業名	医療提供体制設備整備交付金				
予算の状況 (単位:百万円)	補正後予算額 (前年度からの繰越等を含む)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	執行額	28,909	17,200	0	0
	執行率	100%	100%	—	—

事業についての論点等

(事業の概要)

社会保険診療報酬支払基金に医療情報化支援基金を創設し、以下の事業を行う。

- ①オンライン資格確認の導入に向けた医療機関・薬局等のシステム整備の支援
オンライン資格確認を円滑に導入するため、保険医療機関・薬局等での初期導入経費(システム整備・改修等)を補助
 - ②電子カルテの標準化に向けた医療機関の電子カルテシステム等導入の支援
国の指定する標準規格を用いて相互に連携可能な電子カルテシステム等を導入する医療機関での初期導入経費を補助
 - ③電子処方箋の導入に向けた医療機関・薬局のシステム整備等の支援
電子処方箋の導入に必要な医療機関・薬局での初期導入経費(システム整備・改修等)を補助
- ※①は令和7年度で基金事業の新規申請受付を終了している。

(論点)

- ・電子カルテについて、これまでの導入促進に向けた取組、医療機関やベンダーの負担、システム更改のタイミング等を考慮・分析した上で、より効率的・効果的に普及させるための手法を検討する必要があるのではないか。
- ・電子処方箋について、新たな目標の達成状況を確認しつつ目標達成に繋げるため、「患者の医療情報を共有するための電子カルテを整備する医療機関のうち電子処方箋が導入された施設数」等の中間アウトカム等の成果指標を検討する必要があるのではないか。
- ・現在は電子カルテ、電子処方箋の導入率を成果指標として設定しているが、導入後に医療現場にどのような効果がもたらされているかを測る指標も検討する必要があるのではないか。

※参考:現在の成果指標等

アクティビティ	医療機関の標準規格準拠対応電子カルテシステム導入に係る補助							
アウトプット	活動目標	医療機関の標準規格準拠対応電子カルテシステム導入に係る補助			活動指標	医療機関の標準規格準拠対応電子カルテシステム導入に係る補助(導入した施設への補助金交付数) ※2025年度実績は集計中		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	--	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	--	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	--	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	--	--
活動・成果目標と実績	当初見込み/目標値(件)	2024年度		2025年度		2026年度		
	活動実績/成果実績(件)	40		40		40		
		0		--		--		
後続アウトカムへのつながり	標準化された情報及び標準交換方式で医療情報等を送信・取得する仕組みを電子カルテシステムに導入した保険医療機関の導入経費を補助しており、これにより、電子カルテ上の病名、アレルギー情報、感染症情報等の医療情報や当該情報を踏まえた診療情報提供書、退院時サマリーといった文書情報を医療機関間で共有することに資するため。							
	成果目標	電子カルテ情報共有サービスの運用施設数の増加			成果指標	電子カルテ情報共有サービスの運用施設 ※2025年度実績は集計中		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	--	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	--	--
活動・成果目標と実績	当初見込み/目標値(件)	2024年度		2025年度		目標年度 2026年度		
	活動実績/成果実績(件)	--		--		30		
	達成率(%)	0		--		--		
後続アウトカムへのつながり	電子カルテ情報の標準化を実現した医療機関から順次、電子カルテ情報共有サービスを活用することにより、その結果、標準化に対応した電子カルテを導入するメリットが医療機関側でより認識されることが見込まれるため、これにより電子カルテの導入率の増加を図る。 なお、E B P Mアクションプランでは、最終アウトカム指標として、切れ目なく質の高い医療の効率的な提供、医療機関等の業務効率化を設定しているが、医療DXの進展の中で最終的なアウトカムとして定量的なものは定められていない。 概ねすべての医療機関において、必要な患者の医療情報を共有するための電子カルテの導入を達成した結果として、切れ目なく質の高い医療の効率的な提供や医療機関等の業務効率化が図られることから、長期アウトカムとして、医療情報を共有するための電子カルテの導入率を成果指標に設定している。							
	成果目標	遅くとも2030年には、概ねすべての医療機関において、必要な患者の医療情報を共有するための電子カルテの導入を目指す			成果指標	医療情報を共有するための電子カルテの導入率		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	--	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	--	--
活動・成果目標と実績	当初見込み/目標値(%)	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	活動実績/成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	100
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティ	医療機関・薬局への電子処方箋導入に係る補助				
アウトプット	活動目標	医療機関・薬局等の電子処方箋導入に係る補助		活動指標	医療機関・薬局等の電子処方箋導入に係る補助（導入した施設への補助金交付件数） ※2025年度実績は集計中
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み/目標値(件)	215,630	237,200	237,200	237,200
	活動実績/成果実績(件)	4,899	49,634	--	--
継続アウトカムへのつながり	関係システム（電子カルテやレセプトコンピューター）の改修を行った医療機関・薬局での初期導入経費（システム整備・改修等）を補助することにより、電子処方箋導入施設の増加に資するため。また、電子処方箋はオンライン資格確認のシステム基盤を利用していることから、オンライン資格確認導入済み施設を母数とした割合をアウトプットにしている。				
長期アウトカム	成果目標	電子処方箋導入施設の増加		成果指標	オンライン資格確認を導入した施設のうち電子処方箋運用開始施設の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省医業局調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	電子処方箋について、医療機関・薬局に、2025年3月までにオンライン資格確認を導入した概ね全ての医療機関及び薬局への導入を目指すことされた骨太方針2022から、早期の導入を推進しているため、短期・中期のアウトカム設定は困難。
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み/目標値(%)	--	99	99	99
	活動実績/成果実績(%)	9.3	30	39	--
	達成率(%)	--	30.3	39.4	--
事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			